

第1回家庭部門会議の概要

1. テーマ 家庭における省エネの促進方策

2. 目的

- ・近年の家庭1世帯当たりのエネルギー消費量は、家庭用機器のエネルギー消費効率の大幅な向上により、伸び率自体は鈍化しているものの、機器の大型化・多様化等により石油危機以降増加傾向となっている。
- ・このため、各主体から省エネの取組みについて紹介をいただきながら、家庭での省エネ促進方策を検討する。

3. 会議の開催

(1) 日時：平成26年6月13日（金） 午前10時～正午

(2) 場所：大阪府咲洲庁舎23階 中会議室

(3) 出席者：

【消費者団体、環境NPO】なにわの消費者団体連絡会、全大阪消費者団体連絡会、公益社団法人全国消費生活相談員協会、公益社団法人日本消費生活アドバイザーコンサルタント協会西日本支部、NPO法人関西消費者連合会、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議、NPO法人摂津市人材サポート・ビューロー、NPO法人大阪環境カウンセラー協会

【エネルギー供給事業者】関西電力(株)、大阪ガス(株)、(一社)大阪府LPガス協会

【自治体等】大阪市、堺市、貝塚市、大阪府、大阪府地球温暖化防止活動推進センター

(4) 概要

- ・関西電力から夏の電力需給見通しについて説明があった。
- ・前回会議で出た、電気・ガス検針票の改善意見に対し、関西電力及び大阪ガスからこれまでの工夫の内容や改善に向けた方針等について回答があった。
- ・大阪府から見える化サービスを紹介するホームページを作成した旨を報告した。
- ・今後環境教育（エネルギー分野）に関する出前講座等の情報の集約や発信の方向性について意見交換を実施した。
- ・海外の省エネスキームの紹介や電力システム改革の動向について情報共有した。

(5) 会議での主な意見

(夏の電力需給の見通し)

- ・電力の安全、安定、安価な供給に真剣に取り組んでいただきたい。
- ・電力需給の情報は、いち早く、高齢者の方にわかりやすく、提供していただきたい。

- ・高齢者はテレビを結構見ているので、ひっ迫時にはテレビを活用してアナウンスしてはどうか。

(電気・ガスの検針票)

- ・電気とガス使用量の2つのデータをうまく結び付けられると消費者にとっては非常にわかりやすくなるのではないか。
- ・自ら考えて入力する行為が次の行為につながるように思うので、自動的なものばかりがいいとは限らない。
- ・誰が見てもわかるよう、さらにもっとわかりやすい検針票となるよう進めていっていただきたい。

(見える化サービスの情報発信)

- ・省エネナビとか、電力表示器の貸し出しが減って余っているのであれば、他市に融通する仕組みができないか。
- ・環境団体で取組まれている環境家計簿も掲載してほしい。
- ・省エネナビの貸出しを増やすには、周りの人にまずは口コミでの意識付けが重要。
- ・オール電化や給湯器の買い替えなどの際に、見える化機器の導入を促進するよう企業と連携できないか。
- ・店頭では家電製品に電気消費量が貼付されているが、買った後は無いので、家にある電化製品にシールを貼る取組みができないか。
- ・地域の住民と企業が一緒に取組んでいくことも重要。

(環境教育(エネルギー分野)に関する出前講座の集約)

- ・どのようなことを学んでもらうのかをしっかりと伝えることが必要。
- ・協議会として面白いプログラムをものをつくって、それを同時に各自治体が一斉にやっていくというような取組みがあってもいいのではないか。
- ・既存のプログラムがたくさんあるので、それを活用したほうが良いと思うが、内容や目標をきちんと絞り込むことが重要。
- ・もう少し低い年齢のプログラムもつくっていただきたい。